



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-262-4499

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	8,287	4.4	550	41.1	463	56.9	219	21.9
2019年9月期第2四半期	8,672	15.0	390	23.8	295	32.9	180	35.1

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 50百万円 (588.0%) 2019年9月期第2四半期 7百万円 (95.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	21.39	21.14
2019年9月期第2四半期	17.31	17.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	26,221	3,201	11.0
2019年9月期	26,757	3,282	10.9

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 2,896百万円 2019年9月期 2,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		12.50		12.50	25.00
2020年9月期		12.50			
2020年9月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,604	0.9	927	5.6	749	4.9	364	1.1	35.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	10,956,500 株	2019年9月期	10,956,500 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	682,628 株	2019年9月期	693,628 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	10,263,774 株	2019年9月期2Q	10,403,883 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、幅広い業態に新型コロナウイルス感染症拡大の影響が現れはじめ、企業業績については過去に経験のない低迷期間に突入するなか、我が国経済のみならず世界的にも経済環境の急速な悪化が危惧される状況となってまいりました。

このような経済環境のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は8,287百万円(前年同四半期比4.4%減)、営業利益は550百万円(前年同四半期比41.1%増)、経常利益は463百万円(前年同四半期比56.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円(前年同四半期比21.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりエスケーアイフロンティア株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「ビジネスソリューション事業」を新たに追加し、報告セグメントを従来の5区分から、6区分に変更しております。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、現在太陽光発電所12ヶ所(内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営)が順調に稼働しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は906百万円(前年同四半期比32.2%増)、営業利益が327百万円(前年同四半期比26.5%増)となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、2019年12月末現在で携帯電話の普及台数が18,025万台を超えましたが、新型スマートフォンを中心とする新機種が2019年10月迄に発売され、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信等とのセット販売を継続しており、当社は引き続き各店舗において顧客満足度の向上と総合力アップを図りながら販売促進に努めております。しかしながら、使用期間が長期化する他、新型コロナウイルス感染防止のため各店舗の営業時間も短縮されており、販売台数は減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ51,905台(前年同四半期比6.4%減)となりましたが、積極的な営業施策を展開し、顧客満足度の向上と各店舗の総合力を向上した結果、売上高は6,506百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は713百万円(前年同四半期比62.9%増)となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、販売力と一人あたりの生産性の向上に繋げるほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。しかしながら、外的要因から保険契約の解約が集中し、ストック手数料の大幅減収に繋がった他、新型コロナウイルス感染防止のため、コールセンターの稼働率が低下した影響が大きく、新規契約獲得の鈍化に繋がりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は386百万円(前年同四半期比24.8%減)、営業損失は133百万円(前年同四半期は12百万円の営業損失)となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社を2009年9月に設立後、2010年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降当期3月には、愛知県知立市の葬儀会館「ティア知立」の営業を譲受して現在8会館を運営しております。当面、新型コロナウイルス感染防止の影響から葬儀件数、法要件数の減少と各々の1件あたりの単価の低下が見込まれる状況ですが、引き続き今後の需要を見据えた積極的な営業施策を継続し会員の増加にも努めております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は433百万円(前年同四半期比22.6%増)、営業利益は36百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で2007年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が安定的に推移しておりますが、今後駐車場周辺の各施設の営業時間短縮・営業自粛等の影響から稼働率が低下し、売上減少に繋がることを危惧しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は37百万円(前年同四半期比7.5%減)、営業利益は4百万円(前年同四半期比53.5%減)となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、子会社であるエスケアイフロンティア株式会社を2018年11月に設立後、新電力と携帯電話の法人市場への販売を積極的に行い軌道に乗って参りましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から積極的な営業は見合わせており、業績への影響を危惧しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23百万円、営業損失は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は26,221百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,757百万円と比べ536百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が359百万円増加した一方で、売掛金が84百万円、その他流動資産が272百万円、有形固定資産が271百万円、投資その他の資産が247百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は23,019百万円となり、前連結会計年度末の負債合計23,475百万円と比べ455百万円減少しました。これは主に、短期借入金が420百万円、長期借入金が200百万円減少した一方で、社債が170百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,201百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,282百万円と比べ81百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が135百万円、非支配株主持分が55百万円減少した一方で、利益剰余金が75百万円、繰延ヘッジ損益が20百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加を投資活動による資金の減少と財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は4,532百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,123百万円(前年同四半期は351百万円の減少)となりました。これは税金等調整前四半期純利益が426百万円(前年同四半期比49.3%増)となり、また、減価償却費で456百万円、未払消費税の増減額で138百万円、未収消費税の増減額で269百万円の資金の増加となったものの、前受金の増減額で122百万円の減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は273百万円(前年同四半期は991百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が103百万円、事業譲受による支出が150百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は504百万円(前年同四半期は106百万円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が455百万円、社債の発行による収入が440百万円あったものの、短期借入金の純増減額で420百万円、長期借入金の返済による支出が600百万円、社債の償還による支出が250百万円、配当金の支払額で127百万円の減少があったことなどによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、第2四半期の業績は予想金額に対し、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益で多少下回りながらも堅調に推移して参りましたが、第3四半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大による、各子会社の事業に及ぼす影響が予測出来ず、業績変動に対する予測が不可能なため、通期の計画(2019年11月11日付の決算短信で公表)は変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,404	4,653,704
売掛金	2,988,201	2,903,334
商品	625,306	577,352
その他	465,543	192,606
貸倒引当金	—	△5,250
流動資産合計	8,373,457	8,321,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,429	2,439,482
機械装置及び運搬具(純額)	9,807,241	9,482,626
土地	3,339,560	3,340,582
建設仮勘定	71,614	9,940
その他(純額)	62,720	60,901
有形固定資産合計	15,604,566	15,333,533
無形固定資産		
のれん	600,996	642,954
その他	508,981	501,034
無形固定資産合計	1,109,978	1,143,988
投資その他の資産		
その他	1,677,715	1,430,146
貸倒引当金	△7,863	△7,863
投資その他の資産合計	1,669,852	1,422,283
固定資産合計	18,384,397	17,899,805
資産合計	26,757,854	26,221,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,732	1,006,363
短期借入金	4,560,000	4,140,000
1年内償還予定の社債	500,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,211,691	1,276,805
未払法人税等	239,933	241,463
賞与引当金	144,112	142,458
役員賞与引当金	64,500	32,250
その他	633,541	590,762
流動負債合計	8,340,511	7,960,103
固定負債		
社債	740,000	910,000
長期借入金	13,272,748	13,072,167
繰延税金負債	348,087	302,890
役員退職慰労引当金	137,000	153,550
退職給付に係る負債	113,738	120,078
資産除去債務	276,319	283,469
その他	246,712	217,609
固定負債合計	15,134,605	15,059,765
負債合計	23,475,116	23,019,868

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,190,132	2,265,726
自己株式	△888,452	△874,363
株主資本合計	2,734,017	2,823,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,725	201,657
繰延ヘッジ損益	△148,914	△128,601
その他の包括利益累計額合計	187,810	73,055
新株予約権	9,347	8,909
非支配株主持分	351,561	296,017
純資産合計	3,282,737	3,201,683
負債純資産合計	26,757,854	26,221,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,672,370	8,287,221
売上原価	5,921,496	5,315,790
売上総利益	2,750,874	2,971,431
販売費及び一般管理費	2,360,704	2,420,845
営業利益	390,169	550,585
営業外収益		
受取利息	26	108
受取配当金	12,939	13,761
受取保険金	8,475	14,339
投資有価証券売却益	—	854
営業支援金収入	—	30,000
為替差益	—	0
その他	22,119	10,371
営業外収益合計	43,560	69,436
営業外費用		
支払利息	86,913	93,537
融資手数料	19,868	30,269
社債発行費	—	9,711
為替差損	1	—
その他	31,528	23,122
営業外費用合計	138,313	156,641
経常利益	295,416	463,380
特別損失		
固定資産除却損	9,865	6,454
減損損失	—	30,689
特別損失合計	9,865	37,143
税金等調整前四半期純利益	285,551	426,236
法人税等	109,784	260,542
四半期純利益	175,767	165,694
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,365	△53,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,133	219,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	175,767	165,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,794	△135,067
繰延ヘッジ損益	△72,569	20,312
その他の包括利益合計	△168,363	△114,755
四半期包括利益	7,403	50,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,678	104,748
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,275	△53,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,551	426,236
減価償却費	336,176	456,070
のれん償却額	—	15,875
減損損失	—	30,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,142	5,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,341	△1,654
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,650	△32,250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,850	16,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,291	6,339
受取利息及び受取配当金	△12,965	△13,870
支払利息	86,913	93,537
社債発行費	—	9,711
固定資産除売却損益(△は益)	9,865	6,454
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△854
為替差損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△480,151	84,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,658	47,954
仕入債務の増減額(△は減少)	143,996	19,631
未払金の増減額(△は減少)	20,661	△29,886
前受金の増減額(△は減少)	23	△122,899
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	269,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225,744	138,324
その他	△40,092	18,362
小計	△75,448	1,444,315
利息及び配当金の受取額	12,960	13,865
利息の支払額	△86,638	△96,784
法人税等の支払額	△202,524	△237,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,650	1,123,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600
有形固定資産の取得による支出	△962,249	△103,998
無形固定資産の取得による支出	△4,475	△10,949
事業譲受による支出	—	△150,000
投資有価証券の取得による支出	△34,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	854
投資有価証券の償還による収入	29,580	—
差入保証金の差入による支出	△8,752	△18,835
差入保証金の回収による収入	5,844	2,323
預り保証金の受入による収入	77	342
その他	△17,723	6,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△991,696	△273,893

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	697,664	△420,000
長期借入れによる収入	1,129,200	455,997
長期借入金の返済による支出	△428,478	△600,467
社債の発行による収入	—	440,288
社債の償還による支出	△250,000	△250,000
配当金の支払額	△147,035	△127,653
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
自己株式の取得による支出	△899,854	—
ストックオプションの行使による収入	11,479	3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,990	△504,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236,358	344,882
現金及び現金同等物の期首残高	5,570,552	4,174,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,334,194	4,532,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったエスケイフロンティア株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	685,874	7,088,157	513,992	353,805	30,541	8,672,370	—	8,672,370
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,358	10,358	△10,358	—
計	685,874	7,088,157	513,992	353,805	40,900	8,682,729	△10,358	8,672,370
セグメント利益 又は損失(△)	258,581	437,823	△12,869	35,136	9,393	728,065	△337,895	390,169

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△337,895千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,640千円及びその他の調整額745千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネスソ リューション 事業	計		
売上高									
外部顧 客への 売上高	906,898	6,506,146	386,760	433,863	30,013	23,538	8,287,221	—	8,287,221
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	—	—	—	—	7,814	—	7,814	△7,814	—
計	906,898	6,506,146	386,760	433,863	37,828	23,538	8,295,036	△7,814	8,287,221
セグメン ト利益 又は損失 (△)	327,166	713,139	△133,683	36,179	4,363	△16,909	930,256	△379,670	550,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△379,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△384,286千円及びその他の調整額4,615千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間からエスケイアイフロンティア株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、大丸石材産業株式会社が営む葬祭事業の譲受に伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は57,833千円であります。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるエスケアイマネージメント株式会社は、2020年2月27日付で大丸石材産業株式会社の葬祭事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、2020年3月1日付で同事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 大丸石材産業株式会社
事業の内容 葬祭事業

(2) 企業結合を行った理由

葬祭事業を取得することにより、当社グループのさらなる事業展開及び収益拡大を目指すことによる取得であります。

(3) 企業結合日

2020年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合後の名称

変更はありません。

(6) 相手企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるエスケアイマネージメント株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2020年3月1日から2020年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

57,833千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却